



DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

2025年度 ESG説明会

ESG経営への取り組み

すごい未来、特殊鋼と行こう！

2026年3月9日

本説明会の位置付け

当社の2030年ありたい姿

『高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献する』に向けて、

2026中期経営計画ではトランジションマネジメントを遂行しています

➤ 本説明会では、2026中期経営計画の3つの行動方針の1つである『ESG経営の高度化』の取り組み内容と進捗について説明いたします

行動方針

1 事業ポートフォリオの変革

- 新たな顧客、新たな提供価値（次世代製品など）を開発する
- 価値提供手段（生産技術、サプライチェーンなど）を変革する

2 経営基盤の強靱化

- 長期的な事業成長を支える人的資本や組織ケイパビリティを獲得する
- ものづくりDXを推進し、労働生産性や品質MSなどの事業基盤を変革する

3 ESG経営の高度化

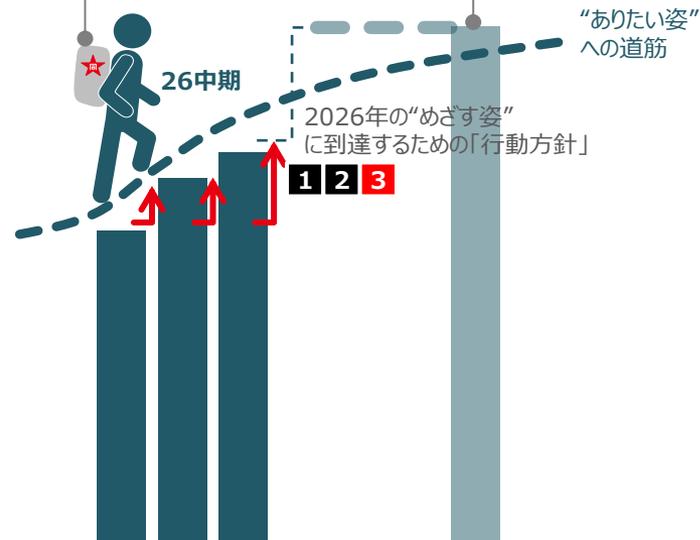
- ESG関連KPIの価値を顕在化し、企業価値 PBR向上に結びつける
- 特に、人材の価値を最大化するための施策を実行する

経営理念 - Mission

普遍的な価値観
素材の可能性を追求し、
人と社会の未来を支え続けます

2030年の“ありたい姿”

経営理念を実現している姿
高機能素材の価値を極め、
顧客ベネフィットを創造し、
サステナブル社会の実現に貢献する



※品質MS：品質マネジメントシステム

26中期 経営方針

社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、
事業ポートフォリオの変革を遂行し、
新たなビジネス・ドメイン（顧客×提供価値×手段）で
持続的な利益成長を実現する

2026中期経営計画の3本柱 —事業戦略・財務戦略・ESG戦略—

事業戦略を推し進めながら、ESG戦略にある当社が特定した6つの重要課題（マテリアリティ）への取り組みにより、継続的な価値創造ストーリーを紡ぎます

【2026 中期行動方針】



マテリアリティ	事業戦略とのつながり	
	事業ポートフォリオの変革	経営基盤の強靱化
E 地球環境の保護（事業活動・製品供給）		
[E1] 生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行		○
[E2] サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	○	
[E3] モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減		○
S 社会への責任と貢献		
[S1] 経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進	○	○
[S2] 社会課題解決への貢献と企業責任の全う		○
G ガバナンスの強化		
[G1] 信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実	○	○

インパクト

【社会へのインパクト】

- 素材の技術革新により産業界のイノベーションを誘発
- 自然と人が共生する社会づくりに貢献

【事業へのインパクト】

- 事業ポートフォリオの変革と持続的進化
- ブランド認知拡大によるさらなる信頼の獲得

【財務へのインパクト】

- 財務健全性の維持と資本効率向上の両立の実現

地球環境の保護

- 2050年カーボンニュートラル実現(Scope1&2)に向け、大同特殊鋼グループ*一丸でCO₂ 排出量削減を推進中。 * : 2026年2月完全子会社化した日本高周波鋼業含む
- 成長市場製品（社会のエネルギー転換と効率改善、資源の有効活用）の売上高比率拡大は、社会のCO₂削減とサーキュラーエコノミーへの移行に貢献。
- 当社原材料リサイクル品比率、水循環率は2030年度目標値達成の目途。

取り組み	KPI	2024年度実績	2025年度実績見込	2030年度目標
CO ₂ 排出量（2013年度比）	排出量削減	△30%	△ 34%	△50%
CO ₂ フリー電力比率	拡大	40%	45%	60%以上
成長市場製品の売上高比率	拡大	14%	16%*	25%以上
原材料リサイクル品比率	高位維持	89%	(90%)	90%以上維持
水循環率	高位維持	✓ 95%	(95%)	90%以上維持

✓ 達成

*25/上期実績

マテリアリティへの取り組み&進捗状況

社会への責任と貢献

- 「**労災撲滅、健康経営推進**」：健康経営宣言「社員がいきいきと働く大同特殊鋼」実現に向け、メンタル&フィジカルヘルス両面への取り組みを推進
- 「**ダイバーシティの推進**」：多様性の理解、仕事と育児・介護の両立支援推進
- 「**従業員エンゲージメントの向上**」：経営理念浸透を図る「**社長との対話の場**」を開始

取り組み	KPI	2024年度実績	2025年度実績見込	2030年度目標
労働災害の撲滅	休業度数	0.38	0.75	0.20以下
健康経営の推進	有所見率低下	68.8%	67.5%	55%以下
ダイバーシティの推進	女性従業員の10年定着率 次世代管理職女性比率 女性管理職比率の向上	✓ 85.7% 11.1% 2.7%	72.7%* 12.6%* 3.2%*	80%以上 17% 4.4%
労働生産性の向上	労働生産性	DXプロジェクト 立上	—	30%改善
従業員エンゲージメントの向上	「エンゲージメント調査」 肯定回答率	78.5%	✓ 81.2%	80%以上

労働生産性指標：限界利益／投入工数

✓ 達成

*25/4-12月実績

マテリアリティへの取り組み&進捗状況

ガバナンスの強化

- リスクマネジメント（グループの内部通報）：組織内の自浄作用を機能させるべく、通報者のプライバシー保護を徹底し、信頼性と実効性の高い制度を指向
- 政策保有株式の純資産比率：2024年度6銘柄241億円の売却を実施
長期的に10%以下の水準を目指し縮減

取り組み	KPI	2024年度 実績	2025年度 実績見込	2030年度 目標
高品質な製品の安定供給	品質重大災害 (2006年を指数1とする)	0.25	0.32*	0
リスクマネジメント	グループの内部通報件数 グループ支援件数	64件 171件	47件* 141件*	80件 180件以上
コンプライアンス	グループの法令違反件数 「金商法」開示すべき重要な不備	7件 0件	3件* 0件*	0件 0件
コーポレート・ガバナンス の強化	政策保有株式の純資産比率	17.7%	—	10%

✓ 達成

*25/4-12月実績

社外からの評価（主なもの:2026年1月時点）

	<p>CDP</p> <p>2026年1月に気候変動[A-]、 水セキュリティ[A-]に2年連続 認定されました</p>	 <p>MSCI ESG RATINGS</p> <p>2025年のMSCI ESG レーティングにおいて 「A」の評価を受けま した</p> <p>CCC B BB BBB A AA AAA</p>
	<p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p> <p>2018年から構成銘柄に選定 されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2024年1月から構成銘柄に採用されています</p>
	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p> <p>2024年から構成銘柄に選定されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) MSCI日本株女性活躍指数 (セレクト)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数(WIN&セレクト)の構成銘柄に 2024年6月から採用されています</p>
	<p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500</p>	<p>健康経営優良法人（ホワイト500）</p> <p>2025年に、2年連続で『健康経営優良法人（ホワイト500）』 に認定されました（通算6度目）</p>
	<p>子育てサポート企業「くるみん」</p> <p>2022年に、次世代育成支援対策推進 法に基づく「くるみん」の認定を受け ました。2017年、2019年に引き続き 3回連続の取得となります</p>	 <p>あいち生物多様性企業認証</p> <p>2022年に『あいち生物多様性認証 企業』に認定されました</p>

イニシアティブへの参画（主なもの）

WE SUPPORT



UNGC/GCNJ

2023年7月、国連が提唱し、持続可能な成長の実現を目指す世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に賛同する署名を行い、UNGCの理念・ミッションを日本国内で遂行する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました



経済産業省「GXリーグ」

経済産業省主導による産官学の協働を通じた2050年のカーボンニュートラル社会の実現と経済社会システム全体の変革に向けて、2023年度より本格稼働した「GXリーグ」に参画しています



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD

2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、当社の活動による気候変動への影響について情報開示を行っています



(一般社団法人)日本経済団体連合会「2030年30%へのチャレンジ」

日本経済団体連合会が提唱する「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています

HereWeGo203030



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFD

2025年3月にTNFD提言への賛同を表明し、当社の活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行っています

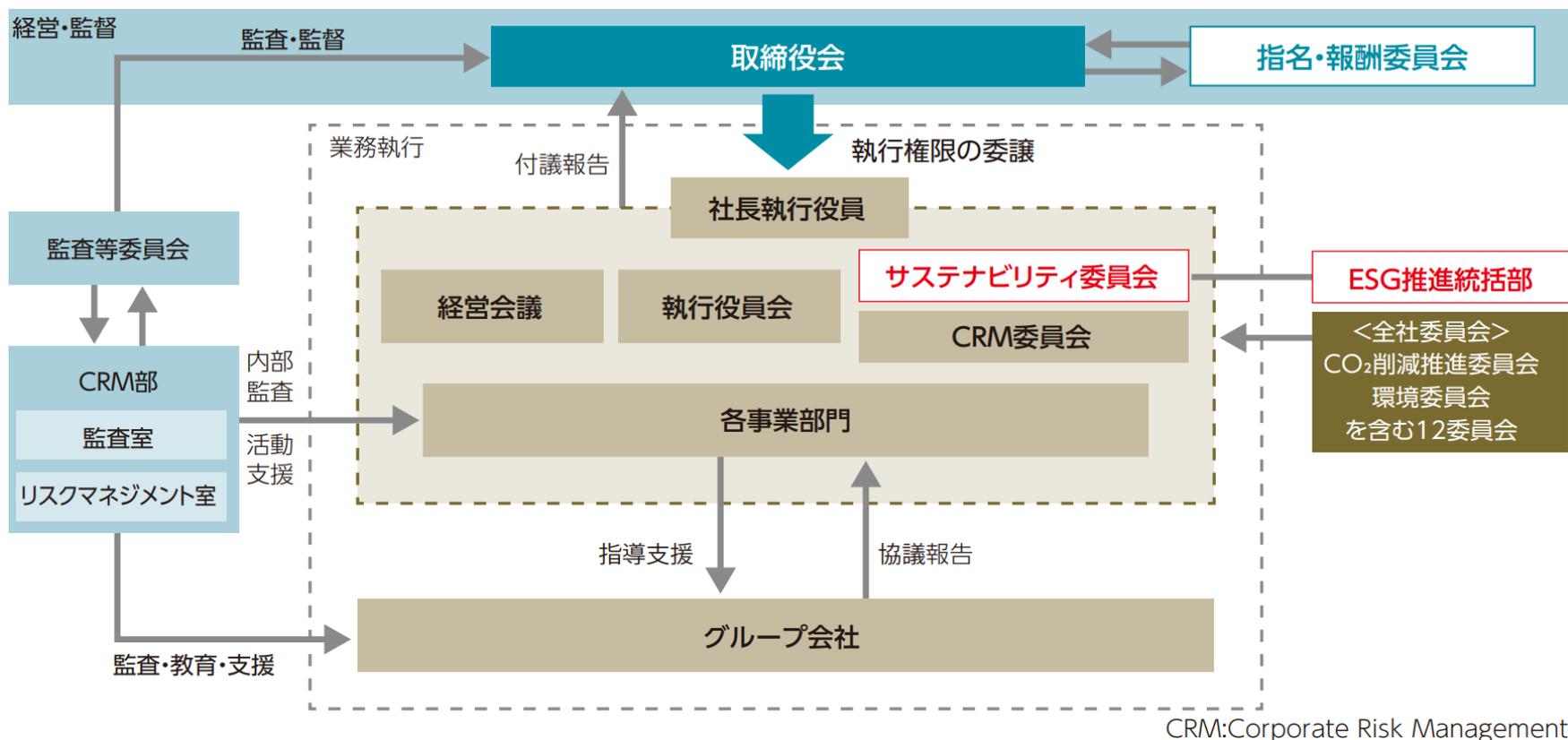


環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」

2022年9月に環境省を含めた産官民17団体により設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています

当社のサステナビリティ推進体制

- ・取締役会の諮問機関として、**サステナビリティ委員会**（委員長：社長）を設置し、毎月開催しています（約20テーマ/年）
- ・また、組織内に「**ESG推進統括部**」を置き、サステナビリティに関わる諸施策を全社的に推進・展開しています



KPI達成に向けた各種活動についてご紹介（目次）

E : 地球環境の保護

1. Daido Carbon Neutral Challenge
2. カーボンニュートラル社会実現に向けた産学官連携活動への参画
3. 大同ブランド非化石電力鋼材供給に向けた取り組み
4. 成長市場製品 = サステナビリティ貢献製品の拡大
5. 生物多様性への取り組み

S : 社会への責任と貢献

6. 人的資本戦略体系図
7. 労働災害の撲滅、健康経営の推進
8. ダイバーシティの推進
9. 労働生産性の向上
10. 従業員エンゲージメントの向上

G : ガバナンスの強化

11. 高品質な製品の安定供給
12. リスクマネジメント、コンプライアンス
13. コーポレート・ガバナンスの強化

Environment

地球環境の保護



1. Daido Carbon Neutral Challenge
2. カーボンニュートラル社会実現に向けた産学官連携活動への参画
3. 大同ブランド非化石電力鋼材供給に向けた取り組み
4. 成長市場製品 = サステナビリティ貢献製品の拡大
5. 生物多様性への取り組み

1. Daido Carbon Neutral Challenge

2030年に向けて

2013年度対比

CO₂排出量50%削減

2050年に向けて

社会の脱炭素技術,インフラ整備に合わせ

カーボンニュートラル実現を目指す



1. Daido Carbon Neutral Challenge

2050年カーボンニュートラル実現に向け、大同特殊鋼グループ一丸でCO₂排出量削減活動を推進中。



[備考] 集計範囲 : 当社および関連会社63社(2/2完全子会社化した日本高周波鋼業Gr含む)のScope1+Scope2(エネルギー起源)電力排出係数 : (国内)電気事業者・メニュー別調整後排出係数、(海外) IDEA Ver.3.5(2025/4/15)

CO₂削減内訳('13年、'25年見込、'30年計画) (百万トン)

内容	'13年排出量 (粗鋼1.44百万トン/年)	'25年排出量見込 (粗鋼1.32百万トン/年)	'30年排出量計画 (粗鋼1.44百万トン/年)
省エネ	1.42	0.94 (△0.48)	△0.21
再エネ※1			△0.15
粗鋼量影響			△0.25
電力排出係数※2			△0.13
			0.71 (△0.71)
			△0.50
			-
			-

※1 再エネ : 再エネ(太陽光発電等)、および再エネ由来(中電ミライズCO₂フリーメニュー、中電カーボンオフセット天然ガス、等)含む。

※2 電力排出係数 : 電力1KWH発電する時に発生するCO₂量。その年の燃料構成で変化する。

1. Daido Carbon Neutral Challenge : 省エネの取り組み

当社では、製造工程での省エネによるCO₂削減を徹底して推進しています。
また、省エネ投資促進のため、2021年8月よりICP(Internal Carbon Pricing)制度を導入しています。

大型投資

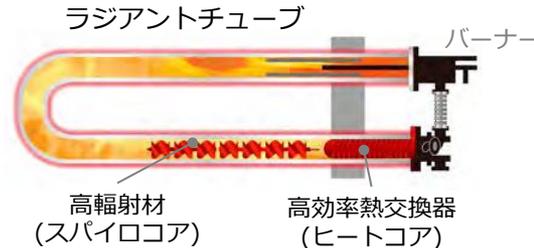
- 巡回式電気炉(STARQ®):150ト
- 酸素富化バーナー取鍋予熱装置
- 燃料転換 他



<巡回式電気炉(STARQ®):150ト>

自社開発技術の横展開

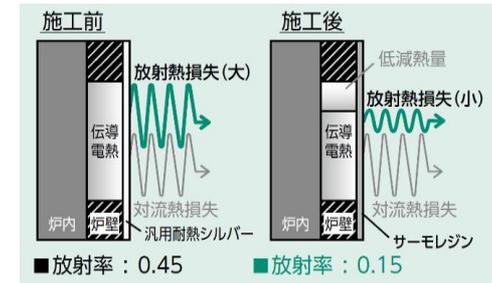
- プレミアムSTC®炉
 - 精密炉圧制御機能
 - 完全非水冷炉殻
 - 高効率燃焼システム DINCS®



<高効率燃焼システム DINCS®>

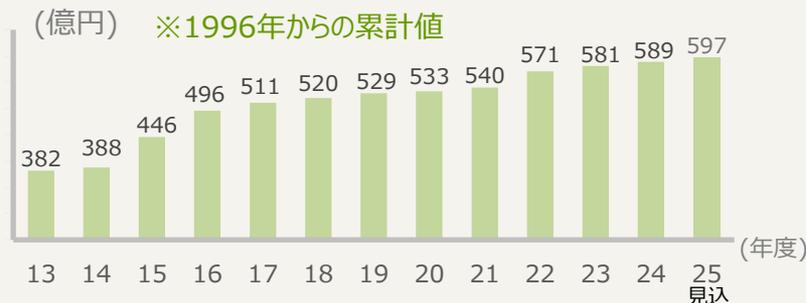
草の根改善

- 加熱炉への遮熱塗料塗布
- 加熱炉耐火物セラミックファイバー化
- 工場エアー漏れ対策 他



<加熱炉への遮熱塗料塗布>

CO₂排出量削減に向けた設備投資費(当社単体)



ICP(Internal Carbon Pricing)の活用

- 2021年8月より制度導入 (5,800円/ト-CO₂)
[目的] 省エネに係る意識向上、取り組み促進
[対象] CO₂(Scope1、Scope2)削減貢献に向けた設備投資
- Scope1削減への投資促進を図るべく、2025年度より15,000円/ト-CO₂へ改定実施。

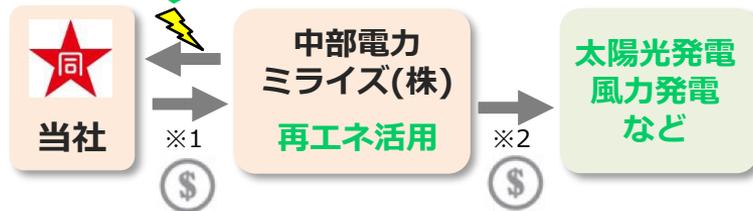
1. Daido Carbon Neutral Challenge : 再エネの活用拡大

CO₂フリー電力活用により、自社排出量の削減、および再エネ普及と電カインフラ整備に貢献しています。また、大同特殊鋼グループでは、再生可能エネルギーとして太陽光発電パネルの導入を進めています。

CO₂フリー電力の活用

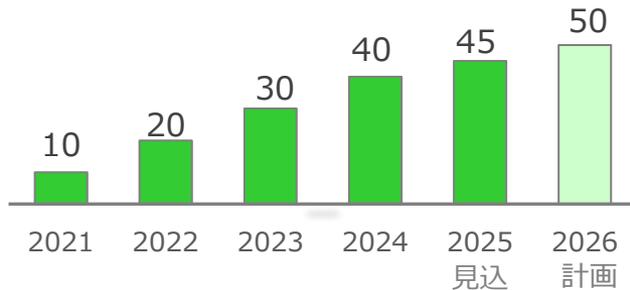
再エネ由来の電力

※1 : 再エネ普及のためのコストも含めて購入
 ※2 : 売上を再エネ電源開発、インフラ整備等に活用



CO₂フリー電力購入量比率推移,%

当社知多工場、星崎工場、築地テクノセンターにおける購入比率

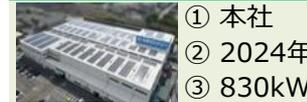


- 2021年度よりCO₂フリー電力購入を開始。
2025年度は、2013年度比27万t-CO₂/年*1削減に寄与見込み。
- *1 : '24電力排出係数(中部電力ミライズ'25年8月1日公表値)にて算出
当社知多第2工場では、2025年度よりCN(カーボンニュートラル)工場の実現化へ、電力使用量100%のCO₂フリー電力を購入

太陽光発電の活用

- 2025年度は、2013年度比約7,000t-CO₂/年削減に寄与見込み。

大同マシナリー(株)



- ① 本社
- ② 2024年
- ③ 830kW

桜井興産(株)



- ① 荒子工場
- ② 2023年
- ③ 129kW

大同特殊鋼(株)



- ① D-BASE Motohama
- ② 2025年
- ③ 120kW

理研製鋼(株)



- ① 柿崎工場
- ② 2024年
- ③ 1,250kW

- ① 設置場所
- ② 設置年度
- ③ 発電容量

大同特殊鋼(株)



- ① 渋川工場
- ② 2025年
- ③ 120kW

泉電気工業(株)



- ① 岩槻倉庫
- ② 2013年
- ③ 18kW

下村特殊精工(株)



- ① 富士見工場
- ② 2023年
- ③ 143kW

日本精線(株)



- ① 枚方工場
- ② 2016年
- ③ 11kW

フジオゼックス(株)



- ① 藤沢工場
- ② 2024年
- ③ 488kW

グループ会社海外拠点:設置年度、発電容量

- ・DAIDO DMS (THAILAND):2022年、590kW
- ・FUJI OOZX MEXICO:2023年、1000kW
- ・FUJI OOZX INDONESIA:2024年、351kW

フジオゼックス(株)



- ① 本社 静岡工場
- ② 2023年
- ③ 3,985kW

1. Daido Carbon Neutral Challenge : CN工場化の拡大展開

2025年度よりCN(カーボンニュートラル)工場化した知多第2工場に続き、2026年度では産業界のCNに貢献する工業炉、環境設備の開発・製作拠点である滝春テクノセンター(機械事業部門他)においてクレジットおよび非化石電力証書を活用し、CO₂排出量が実質ゼロのCN工場化の実現を目指します。

■ 滝春テクノセンター(機械事業部門他)におけるCO₂排出量内訳および排出量オフセット/削減方法

[対象]	[排出源]	[排出量比率%]	[CO ₂ 排出量オフセット/削減方法]
Scope1	都市ガス	0.4	●省エネルギー由来クレジット活用によるオフセット
	ガソリン	0.7	
Scope2	電力	98.9	●非化石電力証書(電力使用量の100%)活用による削減



滝春テクノセンター(外観)
愛知県名古屋市南区

▶ 当社機械事業部門の主要省エネ製品およびお客様での'24年度CO₂削減貢献量※

製品	プレミアムSTC® (雰囲気焼鈍炉)	DINCS® (高効率燃焼システム)	モジュールサーモ® (省エネ型真空浸炭炉)	下水汚泥炭化炉
製品				
CO ₂ 削減 貢献量※	1,200t/年	3,500t/年	23,000t/年	9,400t/年

※ CO₂削減貢献量：旧式、同等性能、従来处理対比の省エネ効果を独自試算

令和6年度補正予算 省エネ補助金対象設備に上記4製品含めた当社12製品が認定

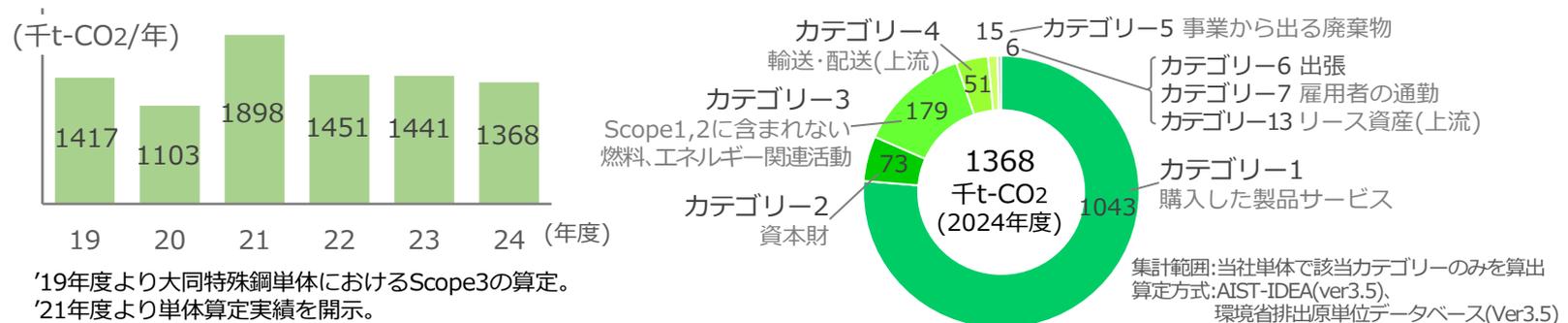
1. Daido Carbon Neutral Challenge : Scope3削減への取り組み

サプライチェーン全体での排出量削減に向け、当社グループ全体のScope3算定・開示への取り組み、および削減目標策定・削減活動を推進するために、サプライヤーの皆様とのエンゲージメント深耕を進めています。

■ 大同特殊鋼グループのScope3排出量削減に向けた取り組み



▶ 当社単体 Scope3排出量推移と2024年度カテゴリー別CO2排出量(第三者認証対象項目)



2. カーボンニュートラル社会実現に向けた産学官連携活動への参画

当社は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、種々の産学官活動に参画しています。これら活動と連携しながら、当社製造技術を通じてカーボンニュートラル社会実現に貢献していきます。

■「あいち環境イノベーションコンソーシアム」に参画

- 愛知県設立の「あいち環境イノベーションコンソーシアム*1」に2025年1月31日に参画。
- 当社は、これまでに培ってきた特殊鋼製造技術と環境負荷低減の取り組みを生かし、本コンソーシアム活動へ積極的に協働することで持続可能な社会の実現へ貢献していきます。



*1：カーボンニュートラル実現など、環境分野の課題解決に向けて、産学官の59団体('26.1現在)が一体となり、愛知発の環境イノベーション創出・実装を目指す組織



■「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と基本合意書を締結

- 愛知県設立の「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議*2」と、中部圏での水素やアンモニア等のサプライチェーン構築に向けた相互協力に関する基本合意書を2025年5月1日に締結（当社含む計47社が締結）。
- 当社はこれまでも、2023年8月に参画した「中部圏水素利用協議会*3」を通じて、中部圏における水素需要創出検討等への取り組みで連携しており、引き続き中部圏の水素需要拡大やサプライチェーン構築に貢献していきます。

*2：2050年カーボンニュートラル達成に向けて、中部圏において大規模水素サプライチェーンの構築を地元自治体や経済団体などが一体となって実現することを目的に、2022年2月に設立（会長 愛知県 大村知事）。

*3：水素需要拡大と水素の安定的利用のためのサプライチェーン構築を目指し、水素大規模利用の可能性を検討することを目的として2020年3月に民間企業11社が中心となり設立('25/12現在;会員55社)。「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」に参画する機関の一つでもある。

3. 大同ブランド非化石電力鋼材供給に向けた取り組み

当社では、顧客ニーズ、市場・業界ルールを反映しながら、非化石価値(再エネ電力/証書等)を適用したCFP認証による非化石電力鋼材の環境価値を訴求し、供給開始/拡大に向けた検討を進めています。

<フェーズ1> '23~'24年度

▶ 製品別CFP算定ツール開発【当社独自】

▶ SuMPO EPD 取得 ('24年8月)
「機械構造用鋼 棒鋼・線材製品(知多工場材)」



<フェーズ2> '24~'25年度

▶ 製品別CFP算定システム 第三者認証の取得

▶ 鉄鋼製品CFPガイドライン策定
[業界WGへの参画]

<フェーズ3> '26年度~

▶ 大同ブランド非化石電力鋼材の環境価値訴求・供給開始

■ 鉄鋼製品の排出に関する業界ガイドライン

★印…ガイドライン策定メンバーとして当社参画

[全業界横断] カーボンフットプリント(CFP)ガイドライン【経済産業省・環境省】

'23/3公表

・ ISO14067、GHGプロトコルをベースとした全業界のCFP算定における一般ルール

[鉄鋼業界] 鉄鋼製品に関するCFP製品別算定ガイドライン【日本鉄鋼連盟】

新規策定 ★

・ 鉄鋼製品のCFP算定における一般ルール
[Scope1削減] 鉄鋼のGXとその価値を反映したCFPの重要性
[Scope2削減] 非化石電力を利用した鉄鋼製品

'25/10.28公表

[Scope1削減] GXスチールガイドライン【日本鉄鋼連盟】

改定・改称

・ GHG削減実績量の配賦、GHG排出量の配分における詳細ルールを規定

'25/10.28公表

[Scope2削減] 非化石電力鋼材のCFP算定ガイドライン【鉄連、普電工会】

新規策定 ★

・ 非化石電力の属性の付与における詳細ルールを規定

'25/10.28公表

[他業界] 製品別CFP算定ルール【他業界団体】

4. サステナビリティ貢献製品 (成長市場製品) の拡大

当社グループの高機能製品、技術を世の中に広く認知していただき、ご使用いただくことで、社会のCO₂排出量削減とサーキュラーエコノミーへの移行に貢献していきます。

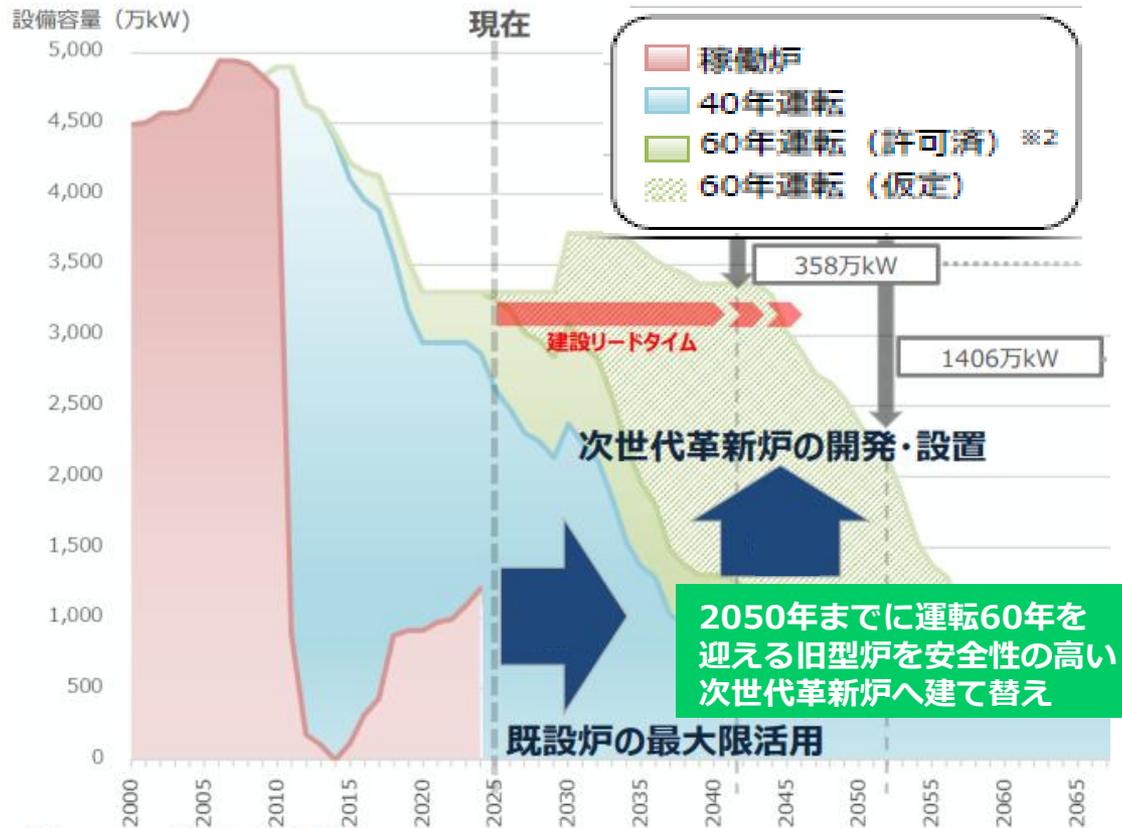
■ 主なサステナビリティ貢献製品

[区分]	[製品]	[用途]	[SDGsへの貢献]	[成長市場]
社会の エネルギー 転換を 支える	耐水素脆化用 ステンレス鋼	水素環境下	水素社会の実現	クリーンエネルギー 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
	原子力・核融合炉部材	軽水炉、核融合炉	低CO ₂ 排出の発電推進	CASE 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 13 気候変動に 具体的な対策を
	高磁束密度軟磁性帯鋼	xEV、ドローン向け モーターコア	モーター小型化・軽量化 (航続距離延長)	
	高磁力特殊形状・ 配向磁石	モーター、センサー	EV航続距離延長 省重希土類元素	
難密着基板用ターゲット	5Gアンテナ、 電子デバイス生産	高度化する電子デバイス の普及拡大	半導体 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	
社会の エネルギー 効率改善	炉体旋回式電気炉 (STARQ®)	鋼材用溶解炉	省エネルギーでの鋼材生産	クリーンエネルギー 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
	高熱伝導率3Dプリンタ 粉末(HTC®)	ダイカスト用 金型部品	複雑形状水冷孔の実現 →寿命延長	その他 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
資源の 有効活用	次世代下水汚泥 炭化システム (超高温炭化炉)	下水汚泥の再資源化	活性炭代替利用等によるCE (B-DASH ⁷ ° シェイク)	その他 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを

4. サステナビリティ貢献製品拡大 取り組み例：核融合炉部材

当社では、化石燃料依存のエネルギー供給リスク、電力需要増大に向けた次世代技術である核融合発電向けの素材供給を通じて、低CO₂排出電力の拡大推進へ貢献していきます。

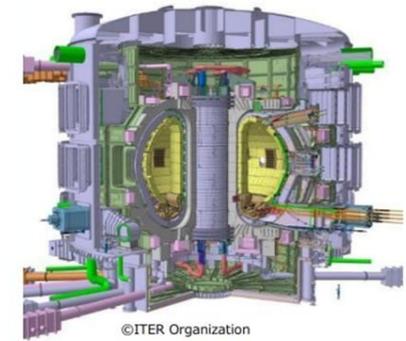
■ 原子力の安全性向上を目指した次世代革新炉の開発



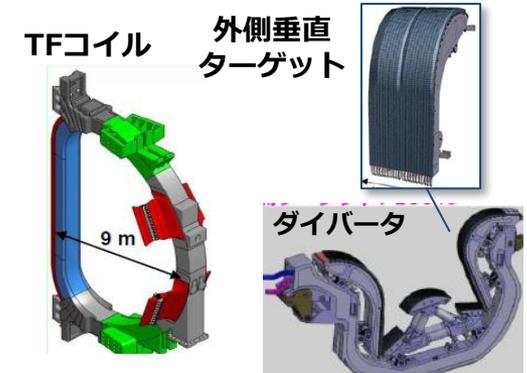
(出所)資源エネルギー庁

核融合発電

- 7か国共同プロジェクトに2021年より参画。
- 当社製品も実験炉への組み込み試験待ち。



<ITER (実験炉)>



[当社における取扱い製品例]

5. 生物多様性への取り組み

当社は、2023年度に独自の「生物多様性活動の取組方針」を策定し、モノづくり企業として、自らの事業活動と生物多様性との関係把握に努め、生物多様性保全、地球環境保護を重要テーマとして取り組んでいます。

また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同し、2025年3月に当社活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行ないました。今後もガバナンスを強化し、戦略を明確化することで自然関連のリスクと機会を分かりやすく伝え、情報発信・開示の充実に取り組んでいきます。

■ 生物多様性活動の取組方針 「経団連生物多様性宣言・行動指針」に基づき策定。

- **2030年目標：ネイチャーポジティブ経済実現に貢献する。**
- **基本方針：**自然と共生する社会の実現に向けて、生物多様性への影響を低減し、グループ会社はもとよりバリューチェーン全体を通じた生物多様性の保全に取り組む。
- **行動指針：**(1)事業が生物多様性に与える影響を評価し、その影響低減に努めるなど生物多様性に配慮した事業活動を行う。
(2)生物多様性損失が事業に与える影響を評価し、そのリスク低減に努める。
(3)生物多様性に関する取り組みを開示し、ステークホルダーと連携した社会貢献活動を推進する。

環境省 自然共生サイトの認証取得

- **知多半島グリーンベルト** 2023年度認証取得済
… 当社知多/知多第2工場の緑地を含む、命をつなぐPROJECT連携企業の緑地で構成される臨海工業地帯の緑地帯。
- **クッチャロ自然の森 だいでう** 2026年度認証取得目標
… 2024年度生態系調査実施し、動植物種数増加、森の成長を確認。
- **木曽駒高原カントリークラブ** 2026年度認証取得目標
… 季節毎の生態系調査を今年度実施中。中間結果において多様な動植物を確認。

▶ 浜頓別PROJECT (2005年～) (北海道枝幸郡浜頓別町)



地元NPO法人(クッチャロ湖エコワーカーズ)と共に森や湖の保全・再生および地域活性化に取り組み。

▶ 命をつなぐPROJECT (2011年～) (愛知県知多半島臨海工業地帯)



知多半島臨海部工業地帯の緩衝緑地帯を生物多様性の拠点と捉え、企業(12)、行政、NPO、学生が協力し、生物多様性向上と生態系ネットワーク形成に貢献。

▶ だいでうの森 (2016年～) (長野県木曾郡南木曾町)



当社ルーツの地である長野県南木曾町と「森林の里親促進契約」を結び、里親として2.57haの森を「だいでうの森」と命名し、見守り続けています。

5. 生物多様性への取り組み例：浜頓別PROJECT

社有林「クッチャロ自然の森 だいでう」およその周辺環境の保全・再生活動を通して、地域社会の活性化へ貢献するとともに、従業員エンゲージメント向上への取り組みを進めています。また、こらら活動の継続性は、国内で高く評価され、これまでに野生生物保護功労者表彰(環境大臣賞) 他を受賞しています。

■ 浜頓別PROJECT(クッチャロ自然の森 だいでう) 2005年～

2006年



2025年



記録写真で比べる木々の成長 (左:2006年、右:2025年)



当社 新入社員研修



地元住民に向けた啓発イベント

<2024年度生態系調査実施結果>

	2006年調査結果	2024年調査結果	増減
哺乳類 	7種	15種	8種増加
鳥類 	47種	80種	33種増加
両生類・爬虫類 	2種	3種	1種増加
昆虫類 	312種	333種	21種増加
植物相 	248種	232種	16種減少※
全体	616種	663種	47種増加

※ササ草原からアカエゾマツを主体とした針葉樹林、その他、ムズナラ等の広葉樹に遷移し、草原性の植物が減少したことが考えられる。



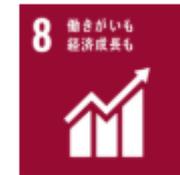
確認された絶滅危惧種の例

□ 浜頓別PROJECT取り組みにおける受賞内容

2018年：第72回愛鳥週間 **平成30年度 野生生物保護功労者表彰 環境大臣賞**

2025年：公益社団法人 環境生活文化機構主催[環境省後援] **2025年度 持続可能な社会づくり活動表彰 生物多様性保全活動賞**

Social 社会への 責任と貢献

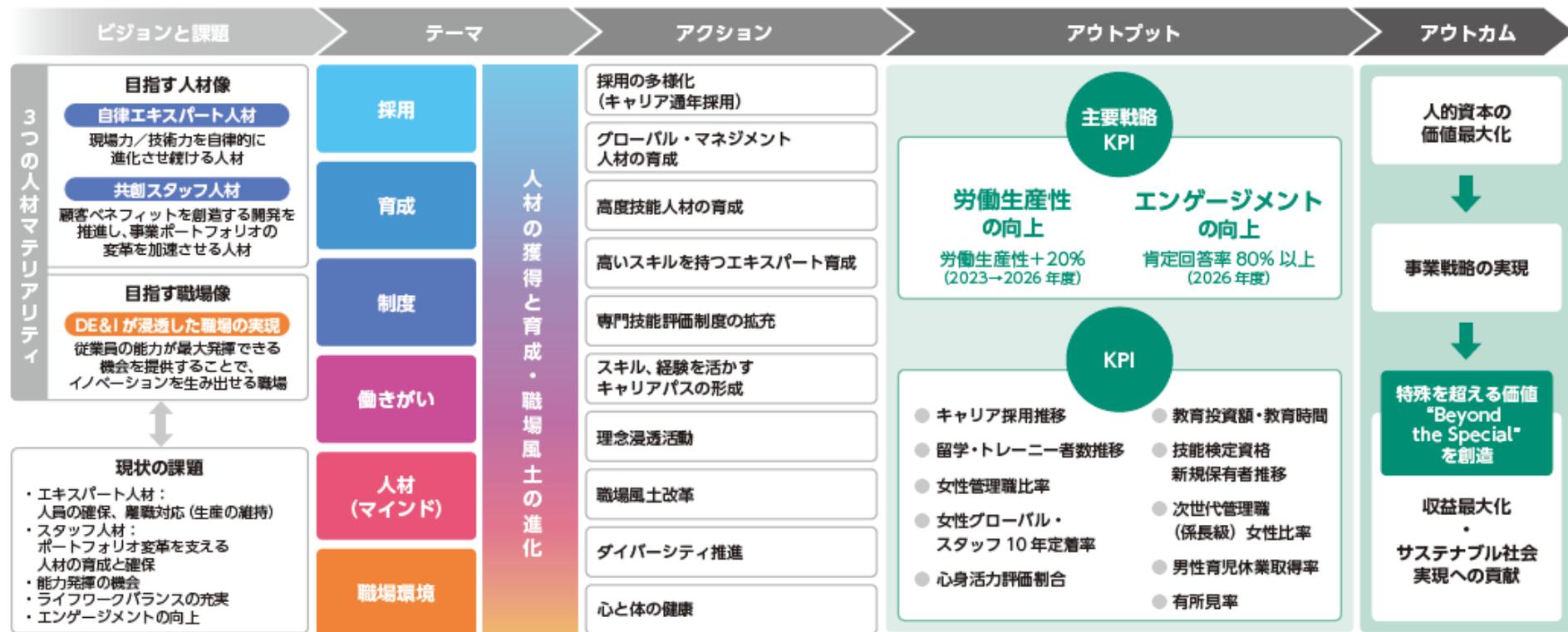


- 6. 人的資本戦略体系図
- 7. 労働災害の撲滅、健康経営の推進
- 8. ダイバーシティの推進
- 9. 労働生産性の向上
- 10. 従業員エンゲージメントの向上

6. 人的資本戦略体系図

収益最大化とサステナブル社会への貢献を両立する事業戦略の実行は、他ならぬ社員が支えています。2026年中期経営計画で掲げた「事業ポートフォリオ変革」「経営基盤の強靱化」の実現に向け、「人材の獲得と育成・職場風土の進化」をテーマに多岐にわたるアクションと効果測定するアウトプットを体系化しました。

「事業戦略」を着実に実行し効果の最大化に向けて人的資本価値の最大化を図ります。



7. 労働災害の撲滅、健康経営の推進

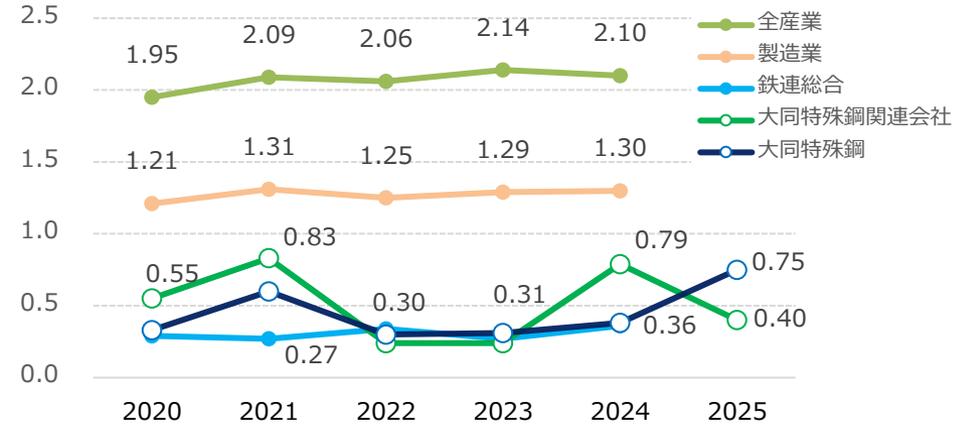
労働災害の撲滅

労働安全衛生基本理念「安全をすべてに優先する」

安全巡視



$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業以上の死傷者数}}{\text{延べ実労働時間}} \times 100 \text{万時間}$$



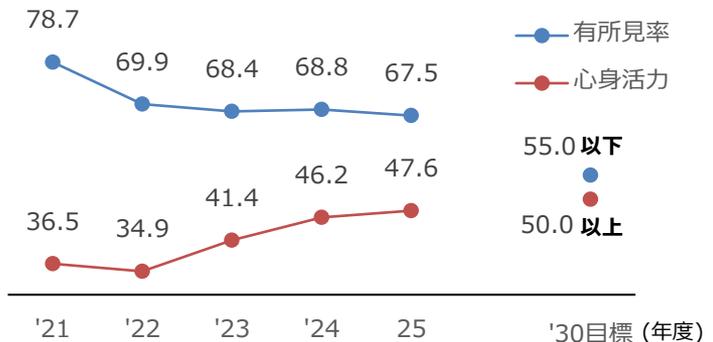
健康経営の推進

健康経営宣言 「社員が生き生きと働く大同特殊鋼」

「生き生きと働く」職場実現に向けた課題と取り組み

4つの柱	課題	課題解決への施策 (代表的なもの)
メンタル	コミュニケーション不安を感じる人が多い 睡眠で休養感を得られない人が多い	保健師の職場出張教室 健康診断後の全員面談
フィジカル 疾病予防	基礎体力の低下による転倒災害リスク 食生活・運動習慣の改善意識が低い	ウォーキングイベント 「個人健康宣言」
受動喫煙防止	若年層の喫煙率が高い	禁煙教育

従業員の「生き生き」度を図るKPI



8. ダイバーシティの推進

当社は2014年の女性活躍推進をきっかけに「ダイバーシティ推進計画」を策定し、社内意識・風土改革をはじめとする様々な活動に取り組んできました。現在、Step2「行動変革期」にあたりStep1で築いた意識・風土変革の継続に加え、女性のキャリア開発支援に取り組んでいます。最終Step3「多様性による創造性が発揮」される会社の実現にむけ努力を続けていきます。

ダイバーシティ推進計画

Step 1

意識変革期（基盤作り）

多様性の理解・受容

＜互いの違いが判る、認め合える＞

- ・社内意識・風土改革着手
- ・女性活躍推進に向けた環境・制度の改定、新設

Step 2

行動変革期（働きがいの創出）

多様性の活用・促進

＜違いを強化し活かしあう＞

- ・社内意識・風土改革継続
- ・女性キャリア開発支援

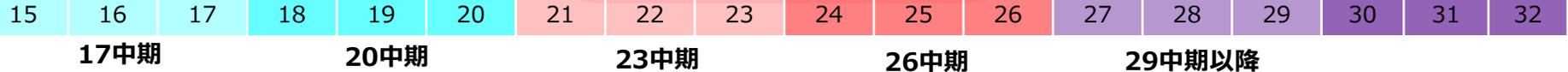
Step 3

結実期（定着・進展）

多様性による創造性の発揮

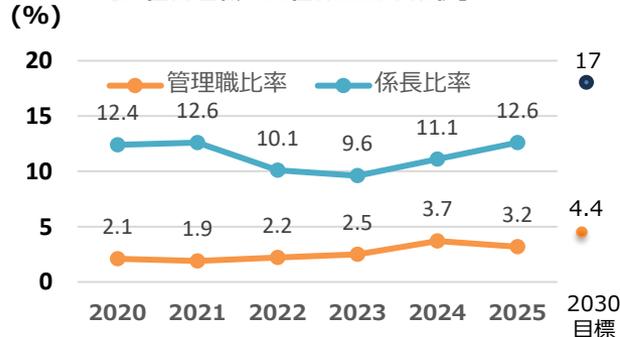
＜多様な能力の存在と活性化＞

- ・改革された新しい社内意識・風土の維持・継承

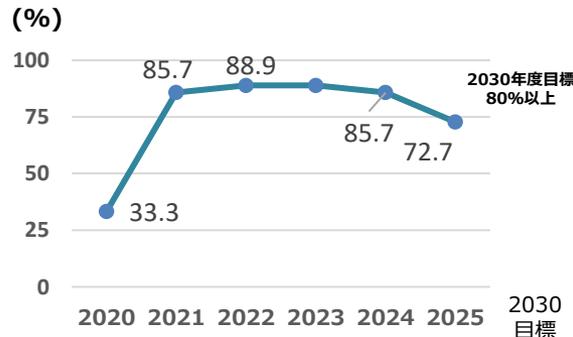


ダイバーシティ推進KPIの推移

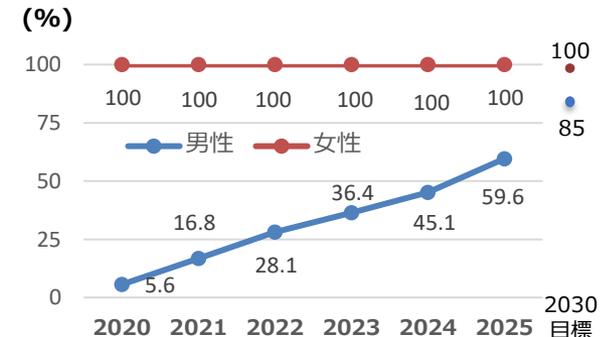
【女性管理職・女性係長比率推移】



【女性グローバルスタッフ10年定着率】



【男女別の育児休業取得率】



9. 労働生産性の向上

エキスパート

自主管理活動、TPM活動、大同モノづくり改革推進

自主管理活動社内発表大会

大同モノづくり改革社長巡視

第43回 第一線監督者の集い名古屋
(一般社団法人 日本能率協会主催)
最優秀事例賞 受賞



スタッフ

DX人材 7か年 (2024~2030) 累計500名育成

工数削減ベース活動
(目標 工数5%削減)

【活動例】

- ・ 会議の見直し
開催要否・頻度、時間短縮、
出席者、資料見直し他
- ・ デジタルツール活用
会議資料、摘録作成

DX人材育成教育による底上

順調に育成中 (活動2か年138名)

- ・ データサイエンス教育
(データ分析・活用の能力向上)
2024年度:40名、2025年度:56名
- ・ DXテーマ創出教育
(新たな価値創造への発想力)
2024年度:17名、2025年度:25名



データサイエンス教育の様子

10. 従業員エンゲージメントの向上

従業員エンゲージメント・チャート図



経営理念浸透施策: タウンホールミーティング **社長との「対話の場」** 開始

【25年度実績】

開催地：10事業場

知多、星崎、渋川、築地、
中津川、滝春、研究所、本社、
東京本社、大阪支店

対象：30代係長

(管理職候補スタッフ)

参加者：約200名

6～8名/回 x 全25回
(各回90分)

経営理念浸透施策

DAIDO Town Hall Meeting

社長と語ろう

清水社長と対話の場

2025年度の対象は
30代G1のグローバル・スタッフのみなさん

より良い会社にするアイデアを
共に語りましょう。
みなさんとの対話を通じて、
会社と私自身の学びや気づきに
つなげたいと思います。

会場は各事業場
次は、こちらの
職場にうかがいます



「対話の場」の様子 (渋川工場)

Topic サステナビリティ社長表彰新設(2025)

ESG活動の高度化

当社は優れた発明考案・改善活動に対し社長より表彰する制度を設けております。
 この度、ESG価値向上に多大な貢献をした活動についても社長より表彰する制度を新設。
 ESG活動の高度化に向け社員一人一人のサステナビリティ意識の向上をはかっていきます。
統合レポート2025では、2025年度サステナビリティ社長表彰特別賞を受賞した社員を掲載しその努力を称えました。

Cover Story 2

サステナブルな未来へ向かって 特殊を、超えていく

大同特殊鋼は、サステナブルな未来社会の実現を目指し挑戦を続けます。 [カバーストーリー2の詳細▶P.5](#)

Governance ガバナンスの 強化



11. 高品質な製品の安定供給
12. リスクマネジメント、コンプライアンス
13. コーポレート・ガバナンスの強化

11. 高品質な製品の安定供給

知的財産を活用した成長戦略の推進

当社は知的財産の活用を重要な技術戦略と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでいます。

将来の成長を担う重点技術領域では、“成長の芽”を着実に育てるため、戦略的に特許取得を進めるほか、お客様やパートナー企業との共創、外部へのライセンス提供など知財の差別化活用を進めています。さらに標準化活動への参画を通じて、自社技術の市場展開力の向上と、業界内での存在感強化を図っています。

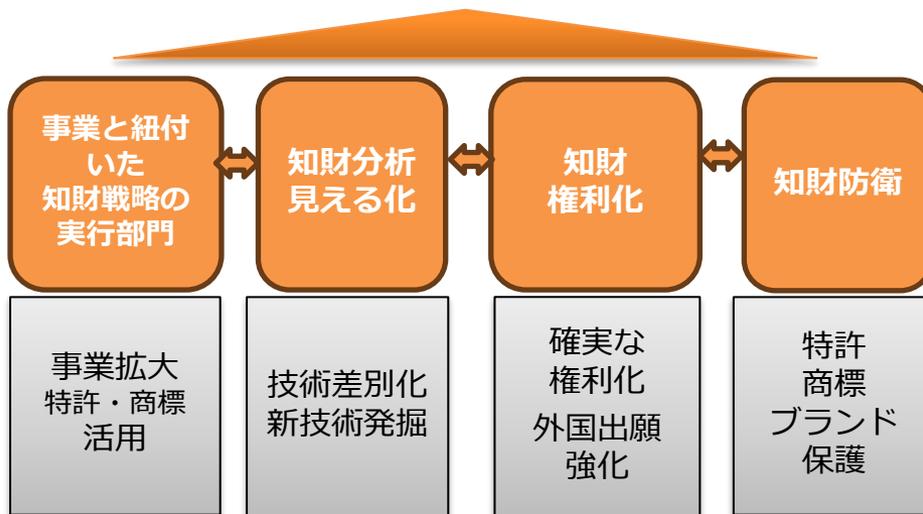
知財防衛 –ブランド価値保護活動–

当社の工具鋼主力ブランドでありベストセラー商品の模倣品が中国のECサイトを中心に流通しているとの通報を受け調査・対策を開始しました。

ブランド価値毀損・バリューチェーンの信頼性低下という深刻なリスクに対して、他業種の模倣品対策を参考に鉄鋼業界の中で最も先進的な取り組みを実施しました。

今後もブランド価値保護に向け、ひきつづき市場のモニタリングを続けていきます。

三位一体活動：事業部門/研究部門/知財部門



立ち入り調査の様子



行政差押え品例
(最大1.4t)

新聞報道

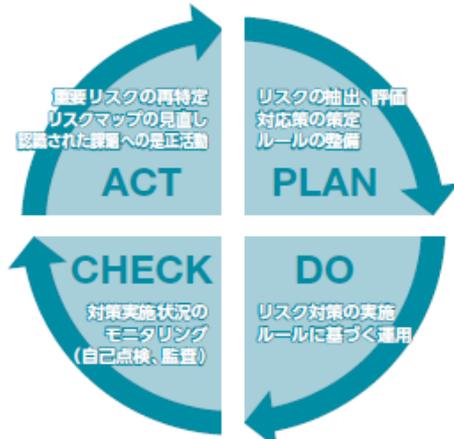
日本経済新聞 模倣品対策特集記事 (2025年11月10日)

鉄鋼新聞、産業新聞他にも掲載

12. リスクマネジメント、コンプライアンス

リスクマネジメント

【リスクマネジメントのPDCA】



当社はリスクを「影響度と対策度合」で整理し、リスクマップを策定しています。リスクマップはCRM委員会で審議、承認されており、特にリスクの高いものについてはワーキンググループ(WG)を設置し、重要リスクとして組織横断的な対応を進めています。

ワーキンググループ	活動目的
WG1 : カルテル	競争法違反の未然防止
WG2 : 事業継続マネジメント	有事（巨大地震等発生時）における事業継続
WG3 : グループ会社ガバナンス	グループ会社のリスクマネジメント・コンプライアンス強化
WG4 : 情報管理	個人情報、技術情報等の機密情報管理、サイバーセキュリティ対策による情報セキュリティリスク低減

コンプライアンス

基本的な考え方：

すべてのステークホルダーからの信用を確かなものにし、社会的要請に応えるため、当社ではコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉え、事業継続の大前提と位置付けています。コンプライアンスの状況は、CRM委員会に適時報告しています。コンプライアンスの徹底および浸透を図るため、以下の各種取り組みを精力的に行っています。

＜体制＞ 内部通報体制の構築・整備

＜モニタリング＞ 内部通報件数

コンプライアンス意識調査（2015年から3年に一度）

＜周知・教育＞ グループ一体でのコンプライアンス推進

重要法規、グループ向け研修、グループ研究会・分科会

コンプライアンス意識調査(2024)

【前回調査対比】

<p>良化した分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス違反を許容しない風土 ・コンプライアンス体制と定着 ・公平さと将来見通し ・顧客志向・外部志向
<p>引き続き改善にとりくむ分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議論や検討を行う風土 ・上司のマネジメント行動 ・職場の相互の信頼感 ・仕事のやりがい・誇り ・現状把握（コンプライアンス違反の有無、ハラスメント行為の有無等）

Topic サイバーセキュリティ対策 Daido-CSIRT発足(2025)

サイバー攻撃が多様化・巧妙化し、サプライチェーンの弱点を突いた事例が増加しています。ITセキュリティインシデントが発生した際に、迅速かつ的確な対応を行い、その被害を最小限に抑えるための専門チーム**“Daido-CSIRT”**を発足しました。

ITセキュリティ意識向上に向け、教育によるリテラシー向上に加えて、社内報やポスター、サイネージ等の媒体を使って継続的な注意喚起を行っています。

大同特殊鋼サイバーセキュリティ啓発ポスター

サイバー攻撃から会社を守ろう!

こんな時は **「Daido-CSIRT」にご連絡を!**

PCが乗っ取られたかも!

PCに脅迫文が!

メール詐欺に気付いた!

なりすましメール?

データ漏洩や窃取の疑い

Daido-CSIRTとは

CSIRTは、Computer Security Incident Response Teamの略称で、企業や組織がサイバー攻撃を受けた時に、迅速に対応し、被害を最小限に抑えるための活動を行う、「デジタルの消防隊」とも呼ばれる組織です。

当社においても、近年増加しているサイバー攻撃に対して迅速に対応するセキュリティ対策の強化および攻撃者に侵入された場合の被害対応の強化を図るため「Daido-CSIRT」を2025年4月に発足し、サイバー攻撃等の脅威から会社およびグループの情報資産を保護する体制を構築しました。

「Daido-CSIRT」にご連絡を!

「Daido-CSIRT」に連絡するのは、どんな時?

Daido-CSIRTは、侵害行為の通報があれば、すぐに大消通しに走り出します。火災だけでなく、攻撃に関する通報をグループ内に展開し、同様の攻撃からの被害を減らすように、最大活動にも取り組みます。

こんな時 事例 1 PCに脅迫文が届いた!

パソコンを使用中に、急に画面がロックされた!

「PCを正常な状態に戻すために、サポートセンターに連絡してください」という迷惑文が届いても、表示されたサポートセンターは連絡せずに、Daido-CSIRTにご連絡!

こんな時 事例 2 メール詐欺に気付いた!

「取引先からのメール」と思ってたファイルを開いたら、詐欺メールであることに気が付いた!

知らない間にウイルスに感染しているかもしれない。迷惑メールの送付ファイルを開いたり、URLをクリックしてしまった場合は、Daido-CSIRTにご連絡!

こんな時 事例 3 なりすましメールかも?

社内のA部長から送付指示のメールが届いた。これまでA部長からまだいっしょに取引したことが一度もない。

そのメールはなりすましメールかもしれません。A部長本人あるいは上司に確認し、なりすましメールであれば、Daido-CSIRTにご連絡!

メールは「Daido-CSIRT@daido.co.jp」
 電話 050-92623-6237
 事務局 1F 企画課 / ITマネジメント室

「Daido-CSIRT」の事務局連絡先については、各ホームページをご覧ください。

サイバー攻撃は、事業継続を脅かす深刻な脅威となっています。早期発見・早期対応が重大事態を防ぐために重要です。何か異常を見つけたら、すぐに「Daido-CSIRT」に連絡してください。サイバー攻撃によって、お客様への商品・サービスの提供が中断されることのないように、大同特殊鋼グループ一丸となってグループ全体のセキュリティを確保するために努めます。

Daido-CSIRT 責任者 横田智博様を御挨拶いたします

サイバー攻撃から会社を守るため「Daido-CSIRT」が発足しました

昨年、社会的にDX推進やAI活用などが進み、ITの重要性がますます高まる一方で、サイバー攻撃の脅威も日々増しています。日本国内においても、サイバー攻撃を受けた企業・団体の生産・物流・サービスの停止、情報漏洩などの被害を頻発に発生するようになりました。大同特殊鋼グループにおいても、このリスクは決して「対策の大事」ではありませんが、そこで、当社は今年4月に「Daido-CSIRT(シーサート)」を発足しました。(関連記事 28ページ)

CSIRTとは?

CSIRTは、「Computer Security Incident Response Team」の略称で、コンピュータやネットワークに関するセキュリティインシデント(事故や攻撃など)に対応する専門チームを指します。概念としては、1980年代後半からインターネットの普及とともに米国で登場し、日本では、2013年に各府省庁が行ったCSIRTの設置が完了しました。民間企業においても、セキュリティ強化の一環として設置が推奨され、クラウド活用やDX、IoT、AIなどの新技術に備えるセキュリティ対応も含めて、その重要性は高まっています。

特に、製造業においては、サプライチェーンの中の一社でもサイバー攻撃を受けて生産停止となってしまうと、サプライチェーン全体が影響を受けてしまうため、当社およびグループ各社に対しては、自動系メーカーはじめ取引先から、CSIRT構築を含むセキュリティ強化が求められています。

CSIRTの役割 CSIRTは“デジタルの消防隊”

サイバー攻撃は、侵害行為が早く発見して対応するのが非常に重要ですが、例えば、火災が発生した際の火災活動では、早期に火元の対応を行い、延焼を防ぐことが被害の拡大防止に重要ですが、サイバー攻撃への対応も同様。そのため、CSIRTは“デジタルの消防隊”とも呼ばれています。

サイバー攻撃は、パソコンやスマートフォンをはじめとした情報機器を利用する一人ひとりに向けて実行されることが多く、みなさんが被害に遭う(被害が発生した)時の第一発見者となることは十分考えられます。万が一、パソコンにサイバー攻撃によると思われる異常を感じた場合は、すぐに「Daido-CSIRT」に連絡してください。

CSIRTを中心としたセキュリティ体制

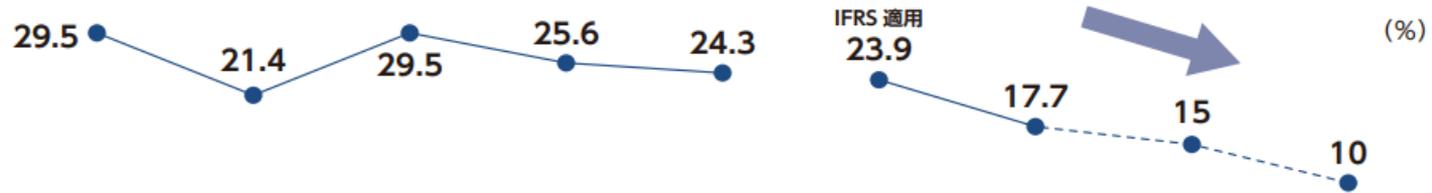
経営層「CRM」委員会
 各業務部門
 グループ各社
 Daido-CSIRT
 セキュリティアドバイザー

当社社内報

13. コーポレート・ガバナンスの強化

政策保有株式縮減

政策保有株式純資産比率（みなし保有株式を含む）



	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	26中期	30年目標
銘柄数 (上場株式)	41	42	39	34	28	24	22		
保有株式額 (億円)	937	661	1,000	933	989	1,093	830		
純資産額* (億円)	3,181	3,091	3,394	3,650	4,055	4,573	4,691		

*IFRSでは「資本合計」

社外取締役の機能発揮に向けた取り組み

- 企業価値向上、中期計画達成に向けた各種施策の実効性を高めることを目的に社外取締役への情報提供並びに議論の場を精力的に設けております。
- 2025年度は、知多工場見学（2025/4）、社外取締役座談会（2025/6）、人的資本戦略に関する意見交換会（2025/12）を執り行いました。
- これらの活動は、ガバナンスの実効性向上に寄与するものと考え、引き続き積極的に取り組んでいきます。





大同特殊鋼株式会社